

# 誰が候補者になるのか？

## ジェンダー平等や多様な社会の実現に関わる政策の前進に向けて

大倉 沙江

(筑波大学人文社会系助教)

### 1. はじめに

本稿の目的は、2021年10月に行われた衆議院議員総選挙（以下、衆議院選挙と呼ぶ）で、各政党がどのような候補者を擁立したのかを明らかにすることである。具体的には、候補者を性別、年齢、障害の有無、LGBTQ+であることや外国にルーツがあることを公表しているかどうかなどの観点から概観する。

ジェンダー平等や多様な社会の実現に関わる政策を前進させるために、様々な属性の異なる人材が国会議員や候補者となることは重要である。これは、意思決定の場に女性や若者等（以下、マイノリティと呼ぶ）が少ないことによって、彼らが必要とする政策が実現しにくくなる可能性があるためである。たとえば、男性議員と女性議員では、政策選好が異なることがわかっており（Lovenduski and Norris 2003; Inter-Parliamentary Union 2008）、日本においても男性国会議員が「景気対策」「外交・安全保障」「産業政策」を重視する傾向にあるのに対して、女性国会議員は「雇用・就職」「震災復興・防災」「教育・子育て」などを重視する傾向にあることが知られている（大山2016）。政策選好が必ずしも直接的に立法行動に反映されるとは限らないものの（Wängnerud 2009: 59）、意思決定の場からマイノリティが締め出されることは、男性とマイノリティの意見がわかれる場面において、後者の意見が代表されにくくなることを示唆している。

もちろん、日本においても候補者の多様性

を確保するための政策が存在する。もっとも代表的なものは、選挙において男女の候補者数をできる限り均等とすることを目指す「政治分野における男女共同参画推進法」（2018年公布・施行）であるだろう。「第5次男女共同参画基本計画」（2021～2025年）においてもまた、各種選挙の候補者に占める女性の割合を「2025年までに35%」とする努力目標が掲げられている。

### 2. 女性候補者・当選者の少なさ

それでは、2021年の衆議院選挙において、女性候補者はどれくらい擁立されたのであろうか。他国と比較して日本で女性議員・候補者が少ないということは広く知られているが<sup>1</sup>、まずは改めて、候補者と当選者に占める女性の少なさを確認しておきたい。表1は、女性候補者と女性当選者の実数と割合を政党ごとに示した結果である。候補者については、候補者全体と新人候補者とを区別して示している。

立候補者に占める女性の割合は17.7%（186人）であり、2017年衆議院選挙の17.7%（209人）から足踏みが続いた。当選者に占める女性の割合に至っては9.7%（45人）であり、前回選挙の10.1%（47人）から微減している。総じて、女性候補者・当選者という点では、目立った前進のない選挙であった。

候補者に占める女性の割合を政党ごとに見ると、「第5次男女共同参画基本計画」で努力目標とされた35%を上回るのは共産党（35.4%、

表 1 女性候補者・当選者の実数と割合

	候補者全体			新人候補者						当選者		
	全候補者数 (実数)	女性候補者数 (実数)	女性候補者の割合 (%)	新人候補者数 (実数)	女性候補者数 (実数)	女性新人候補者の割合 (%)	新人候補者数 (実数)	女性候補者数 (実数)	女性新人候補者の割合 (%)	全当選者数 (実数)	女性当選者数 (実数)	女性当選者の割合 (%)
自民	336	33	9.8	35	3	8.6	72	10	13.9	261	20	7.7
公明	53	4	7.5	0	0	0.0	28	1	3.6	32	4	12.5
立憲民主	240	44	18.3	85	18	21.2	106	26	24.5	96	13	13.5
共産	130	46	35.4	97	30	30.9	20	15	75.0	10	2	20.0
国民民主	27	8	29.6	13	4	30.8	17	5	29.4	11	1	9.1
維新	96	14	14.6	68	13	19.1	70	13	18.6	41	4	9.8
れいわ	21	5	23.8	9	2	22.2	18	4	22.2	3	1	33.3
社民	15	9	60.0	9	5	55.6	15	9	60.0	1	0	0.0
NHK	30	10	33.3	27	10	37.0	11	3	27.3	0	0	0.0
全体	1051	186	17.7	412	97	23.5	371	87	23.5	465	45	9.7

出典：総務省「令和3年10月31日執行 衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査結果調 令和3年11月9日」

([https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000776531.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000776531.pdf)) から筆者作成。

注：「候補者」と「新人候補者」の網掛けは35%以上を示している。

46人)と社民党(60.0%、9人)のみであり、これにNHK党(33.3%、10人)、国民民主党(29.6%、8人)、れいわ新選組(23.8%、5人)と続く。野党第1党である立憲民主党(18.3%、44人)と野党第2党である日本維新の会(14.6%、14人)では2割に満たず、与党である自民党(9.8%、33人)と公明党(7.5%、4人)では、1割を下回っている。主要政党において、女性の擁立がすすんでいないことが確認できる。

主要政党で女性の擁立がすすまない原因として、現職を優先して公認する慣行の存在がしばしば指摘される。現職の男性議員がいる選挙区において、現職候補を公認せずに、代わりに女性候補者を擁立するのは難しいというのである。しかしながら、このような慣行に縛られない新人候補に限定しても、女性の擁立がすすんでいないのは重要である。具体的には、小選挙区に立候補する新人候補412人のうち女性は97人(23.5%)であり、とくに自民党では3人(8.6%)に留まる。この結果からは、現職優先の慣行だけでなく、各政党における候補者の選定過程に、女性候補者の立候補を阻害する要因があることが示唆される。

なお、全国の小選挙区のうち、秋田県、富山県、石川県、鳥取県、高知県、佐賀県の6県では、女性の候補者がゼロであり、福島県、栃木県、福井県、長野県、三重県、滋賀県、香川県、愛媛県、熊本県、宮崎県、沖縄県の11県では女性候補者が1人のみであった<sup>2</sup>。

### 3. 若年層や当事者候補の少なさ

少ないのは、女性ばかりではない。40歳未満の候補者・当選者の少なさも、日本の特徴のひとつである。列国議会同盟の調査によると、日本の衆議院における40歳未満の議員の割合は、110か国中96位と低位に位置している(Inter-Parliamentary Union 2021: 62)。この傾向は、2021年の衆議院選挙でも大きな変化はなかった。具体的には、小選挙区における立候補者857人のうち、40歳未満の立候補者は74人(8.6%)に留まる。京都府、奈良県、愛媛県、長崎県、愛媛県、熊本県、鹿児島県、沖縄県などを含む17県では40歳未満の候補者はゼロであり、岩手県、秋田県、山形県、福井県などを含む12県では40歳未満の候補者は1名のみであった<sup>3</sup>。さらに、小選挙区における40歳未満の当選者は23人(当選者全体の4.9%)であり、20代で当選したのは、小

表2 マイノリティであることを公表する候補者の例

名前	所属政党	選挙結果	備考
大河原 雅子	立憲民主	当選	2021年3月、中途障害者となる
尾辻 かな子	立憲民主	落選	レズビアンであることを公表
斎藤 アレックス	国民民主	当選	スペインにルーツがあることを公表

選挙区（福島2区）で落選し、比例代表（東北ブロック）で復活当選をした馬場雄基（立憲民主）のみであった<sup>4</sup>。

表2には、その他のマイノリティ候補について示した。立憲民主党からは<sup>5</sup>、車椅子利用者である大河原雅子<sup>6</sup>、レズビアンであることを公表する尾辻かな子が、国民民主党からは外国にルーツのある斎藤アレックスが擁立された。特筆すべき候補者たちであると言えるだろう。

なお、容易に想像されることではあるが、もっとも多くの候補者を擁立する自民党では、障害があること<sup>7</sup>やLGBTQ+であることを広く公表する候補者は、管見の限りみられなかった。2019年の参議院選挙で木村英子と船後靖彦という障害当事者や、安富歩という女性装の研究者を擁立したれいわ新選組もまた（OUT JAPAN 2019）、今回の衆議院選挙ではマイノリティであることを広く公表する候補者を擁立していない。古くは1989年の参議院選挙におけるマドンナ・ブームにみられるように、女性やマイノリティは、政党のイメージを変革する際に「活用」される（岩本2021）。裏を返せば、そのような局面にない場合は、擁立が進みにくいかもしれない。

女性や40歳未満の候補者が限定的であったいっぽうで、目立ったのは世襲の候補者の当選率の高さである。立候補者1051人のうち131人（12.4%）が、当選者465人のうち108人（23.2%）が世襲（父母、義父母、祖父母、あるいは三親等内の親族に国会議員がいて同一選挙区から立候補したことがある者）であった<sup>8</sup>。政党別にみると、自民党の87人が最多であり<sup>9</sup>、当選者の33.3%に上った。総じて、日本の国会は世襲の中老年男性を中心に構成されており、女性だけでなく、若者や障害者、

LGBTQ+など、他の属性の人にも開かれていない。

#### 4. ジェンダー平等や多様性に関わる政策の前進に向けて

以上、2021年の衆議院選挙において、各政党がどのような候補者を擁立していたのかを明らかにすることを目的として、候補者を性別、年齢、障害の有無、LGBTQ+であることや外国にルーツがあることを公表しているかどうかなどの観点から概観をした。分析の結果、以下の3点が示された。

1つ目に、女性の擁立については、自民党、公明党、立憲民主党、日本維新の会といった主要政党において、20%を下回っていた。それは現職を優先して公認するという慣行にしばられない新人に限定しても同様であった。2つ目に、40歳未満の候補者も1割を下回っており、とくに20歳代の当選者は1名のみであった。3つ目に、LGBTQ+であることや外国にルーツがあることを公表する議員や障害者であることを公表する議員は、立憲民主党や国民民主党といった野党から擁立をされていた。ただし、野党のなかでも2019年の参議院選挙でマイノリティ候補を複数擁立して注目を集めたれいわ新選組からは、当事者の擁立がなかった。

総じて、マイノリティ候補者の擁立といった面では、2021年の衆議院選挙は大きな前進のない選挙であったことがわかる。ジェンダー平等や多様性に関わる政策を前進させるために、遠回りのようであるが、その推進力となる候補者・議員の多様性の担保は重要となる。マスメディアや有権者は、各政党が多様な候補者を擁立しているのか、注視していく必要があるだろう。

- 1 世界経済フォーラムが公表する「ジェンダーギャップ指数2021」によると、日本の順位は156か国中120位であった（内閣府男女共同参画局2021：8）。
- 2 『朝日新聞デジタル』で公表された候補者一覧から確認した。
- 3 総務省（2021：8、24）から算出した。
- 4 「平均年齢55.5歳、最年長は二階氏 20代当選は1人【21衆院選】」『時事通信』2021年11月1日、<https://www.jiji.com/jc/article?k=2021110100861&g=pol>（最終閲覧日：2021年11月30日）。
- 5 なお、立憲民主党は2019年の参議院選挙でも、増原裕子と石川大我という2名のLGBTQ+を擁立していた（LGBT政策情報センター2019）。
- 6 2007年の参議院選挙に民主党から立候補し、初当選。2017年の衆議院選挙に立憲民主党から立候補し、当選。2021年3月、脳出血により中途障害者となった（『衆院選 大河原さんが小選挙区苦杯』『読売新聞』2021年11月1日（朝刊））。
- 7 ただし、自民党にはかつて車椅子利用者である八代英太が所属していた。
- 8 「世襲候補は131人【21衆院選】」『時事ドットコム』2021年10月19日、<https://www.jiji.com/jc/article?k=2021101901402&g=pol>（最終閲覧日：2022年1月3日）。
- 9 「新人当選、大幅増の97人 自民、3分の1が世襲【21衆院選】」『時事ドットコム』2021年11月1日、<https://www.jiji.com/jc/article?k=2021110100954&g=pol>（最終閲覧日：2022年1月3日）。

【参考文献】（邦語）

- OUT JAPAN（2019）「参院選に史上最多の3名のLGBTが立候補、同性婚も主要な争点の一つに」『Magazine for LGBTQ+ Ally PRIDE JAPAN』[https://www.outjapan.co.jp/pride\\_japan/news/2019/7/11.html](https://www.outjapan.co.jp/pride_japan/news/2019/7/11.html)（最終閲覧日：2021年11月30日）。
- 岩本美砂子（2021）『百合子とたか子：女性政治リーダーの運命』岩波書店。
- LGBT政策情報センター（2019）「日本の選挙におけるトランスジェンダー等」『LGBT政策情報センター』<https://lgbtjapan.org/blog/lgbt/600/>（最終閲覧日：2021年11月30日）。
- 大山七穂（2016）「女性議員と男性議員は何が違うのか」三浦まり編『日本の女性議員：どうすれば増えるのか』朝日新聞出版：218-270。
- 総務省（2021）『令和3年10月31日執行 衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査結果調 令和3年11月9日』、[https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000776531.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000776531.pdf)（最終閲覧日：2022年1月10日）。
- 内閣府男女共同参画局（2021）『共同参画』144号、<https://www.gender.go.jp/public/kyodosankaku/2021/202105/pdf/202105.pdf>（最終閲覧日：2022年1月10日）。

【参考文献】（英語）

- Dahlerup, D. 2006. The story of the theory of critical mass. *Politics and Gender*, 2 (4) : 511-522.
- Inter-Parliamentary Union. 2008. *Equality in Politics: A Survey of Women and Men in Parliaments*. Retrieved from <https://www.ipu.org/resources/publications/reports/2016-07/equality-in-politics-survey-women-and-men-in-parliaments>.
- Inter-Parliamentary Union. 2021. *Youth Participation in National Parliaments: 10 Years of Empowering Youth Parliament*. Retrieved from <https://www.ipu.org/youth2021>.
- Lovenduski, L. and Norris, P. 2003. Westminster women: The politics of presence. *Political Studies* 51:84-102.
- Wängnerud, L. 2009. Women in parliament: Descriptive and substantive representation. *Annual Reviews*, 12: 51-69.